歳 補聴器購入助成、外出支援拡充を を重ねるほど楽し

い松江

表質問

4

報告します。 松江~高齢者福祉についてを 会での代表質問の内、原発問 たちばなふみ市議の6月議 年を重ねるほど楽しい

と訴えました。 めにも「補聴器購入助成」 あると紹介。その達成のため 松江は楽しい」とする目標が 実感として「年を重ねるほど 総合計画で2030の市民の 「高齢者の外出支援が重要」 たちばな市議は、 健康寿命を長くするた 松江市が

なること、助成制度が全国で も広がっていることを指摘し てきており、 成は継続してこれまでも訴え ました。 認知症の予防に

ていくことが必要」と訴え、 物も通院もできる松江市にし 緩和し、誰もが安心して買い ていない。利用補助の条件を 補助制度があるが余り知られ 障がい者・高齢者のタクシー な市議は コミュニティバスやAIデマ 外出支援について、たちば 「交通は人権です。

障がい者で1038人に利用 用助成は、 くの利用がある。タクシー利 の外出支援は路線バス等で多 券を発行 科医会と意見交換を進めてお 検討を進めていく」「高齢者 入助成については県耳鼻咽喉 上定昭仁市長は「補聴器購 他自治体の事例を参考に 高齢者で130人、

度の見直 している。 と答えま ていく」 要に応じ 今後も必 しを図っ て補助制

加齢性難聴の補聴器購入助 ンドバスのさらなる拡充と利

たちばな ふみ市 題 め 7 医 ती 議 民 代表質問⑤ 命守 画

37年という原発の老朽化です。市民の不安の一つは稼働して 室は38年です。 制御室建物は51年、サイトバ ンカ建物は40年、 また、 島根原発が稼働して半年。 益田市で核のゴミ問 補助ボイラー

たちばなふみ 市議会議員 日常的に医療介護現場では職

(2)

について上定市長の受け止め 根原発が生み出していること の核のゴミを松江市にある島 ことがはっきりしました。こ 終処分場は受け入れられない 題が急浮上、どこの市民も最 を質しました。

災者になり参集が難しい」と ましたが、現場は「職員も被 医療の継続BCP策定の全国 モデルとなることが発表され 時対応で、松江日赤が災害時

> はないか」と質しました。応は計画どおりできないの 員が不足しており、 また広域避難計画では、

被ばくする危険性」を懸念す 羽原発で調査したところ、住 ではないし、止めることが必 るためには原発を動かすべき スの内1割程度、 民避難用に稼働できるバスの をたてている新潟県の柏崎刈 隣からバスを派遣し住民を避 緊急時対応の問題、どれをとっ だ」として「核のゴミの問題、 広域避難の非現実性は明らか る声が12社から上がりました。 台数がバス会社の保有するバ 難する計画です。同様の計画 たちばな市議は「全住民の と訴えました。 「運転手が

原発で何かあった時の緊急

用料の減免を求めました。 樋 野 伸 施 巾 議 **(7)** 6月 現

議

会

般質

問

4

と求めました。

(1

般質問 5項目のうち「介護施 設の現状」と「原発問題」に ついて報告します。 3年に一度の介護報酬改定 樋野伸一市議の6月議会一

う機会がある。現在の経営状

運営事業者との意見交換を行 運営指導等で訪問する際に、

「介護施設、事業所に対して

松原正健康福祉部

長

定であり、引き続き物価高騰

の状況と影響を注視する」

答えました。

めたい」「島根県から物価高 況等についても状況把握に努

騰対策応援金が支給される予

護の基本報酬が削減されたこ のアップです。しかし訪問介 高騰対策を含めると2・0% 本体で1・59%、光水熱費の が昨年4月に行われました。 いません。 と、物価の髙騰に追いついて

院等実施している市内の事業 所からの「経営的にとても厳 樋野市議は、介護や訪問介 訪問リハビリ、介護医療

せる松江市を実現するために、 を届け「老後も安心して暮ら 利益が出ない」など悲痛な声 た。 サービスを休止。 しい。 もに、介護事業所に対し、 況を聞き取る場を設けるとと を」「介護事業者から直接状 1名でやっている。これでも フを看護師、介護士それぞれ 65歳以上のスタッフだけとなっ 介護事業所に対し強力な支援 は離職者が続き、 介護医療院では夜勤スタッ 今年4月から1か所デイ 昨年は通所リハを休止 残ったのは 訪問介護で

政支援など実効ある施策を」



樋野: 安心 市民 伸 は中電に不信感、 安全の松江市実現を 市 議6月議会 稼働 般質問 に反対

い安全な松江こそ実現すべき_

が寄せられている。 実施した日本共産党の市民ア 根原発の再稼働に反対し、医 未だ復興が終わらない。昨年 から14年3か月が経過したが ンケートでは49%の市民が島 避難など出来ない』との声 樋野市議は「福島原発事故 福祉の現場からは『とて 原発の無

樋野伸一 市議会議員 安全性に疑念が生じた際には 中国電力と安全協定を締結し、 第12条に原子炉の停止を含む れている。中国電力の運転の 『適切措置要求権』が規定さ

適切措置要求権を躊躇なく発 動し原子炉停止を決断すべき」 「市民の命を守る決意を」と

を起こし、多くの市民は中国 電力に対し強い不信感を持っ 力がこの20年間で8度の火災 と訴えました。また「中国電 ている」と訴え、「松江市は み重ね避難計画の実効性を高業者に求めていく。訓練を積保されるよう引き続き国や事の確保が大前提。それらが担 適切な措置を講ずるよう求め 県と共に、中国電力に対して でトラブル等が発生し、市民長は「仮に島根原子力発電所 ギー安定供給の観点から当面 ると判断した場合には、島根 の安全確保のために必要があ めていく」、能海朋之防災部 必要だが、市民の安心・安全 議で了承された現時点で最善 避難計画は国の原子力防災会 松浦徹理事は、 原子力発電はエネル

ることになる」と答えました。